

令和 5 年度
(令和 4 年度対象)

教育委員会の点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2) 教育委員会の概要	1
① 教育委員会の仕組み	
② 教育委員会制度の意義	
(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成	2

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況	2
(2) 教育委員会の会議での審議及び報告	2
① 教育委員会審議・報告案件	
(3) 教育委員会委員の活動	4
① 総合教育会議	
② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③ その他の活動	

3 教育委員会の令和4年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱	5
(2) 教育委員会の令和4年度重点事業	6
教育政策課	6
生涯学習課	9
人権教育課	12
学校教育課	15
学校給食課	20
中央図書館	21
(3) 教育費決算の状況	22

4 教育委員会の行政評価

(1) 令和4年度事業の事務事業評価	27
① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）	
② 事務事業評価における評価項目	
③ 令和5年度（令和4年度対象）教育委員会事務事業評価一覧	
(2) 令和4年度事業の有識者による点検・評価	31

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成 27 年 4 月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 76 号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第 26 条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、令和 4 年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

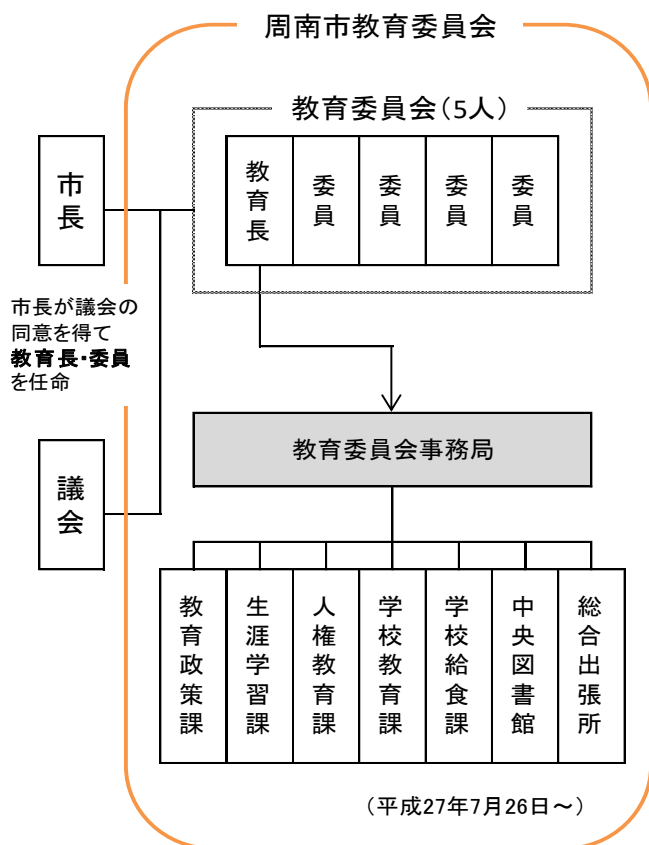
なお、同法第 26 条第 2 項に規定されている、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要



① 教育委員会の仕組み

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成

地教行法の趣旨に鑑み、令和 5 年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、令和 4 年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

- ア 教育委員会の会議及び委員の活動
- イ 教育委員会の重点事業
- ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月 1 回、教育委員会定例会を開催し、また、必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、令和 4 年度においては次のとおりでした。

- ア 教育委員会定例会 ・ ・ ・ ・ 11 回
- イ 教育委員会臨時会 ・ ・ ・ ・ 1 回
- イ 教育委員会協議会 ・ ・ ・ ・ 12 回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第 21 条に定める職務について、同法第 25 条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、令和 4 年度においては次のとおりでした。

① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 令和 4 年 4 月～令和 4 年 12 月（議案番号は暦年で 1 月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
R4. 4. 22	7	岐山小学校管理・教室棟 (No. 15, 16) トイレ改修工事の計画の策定について
	8	富田西小学校管理・教室棟 (No. 23) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	9	高水小学校普通・特別教室棟 (No. 10, 16, 17) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	10	周陽中学校普通教室棟 (No. 13, 19) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	11	秋月中学校管理教室棟 (No. 1) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	12	旧新南陽学校給食センター解体工事の計画の策定について
R4. 5. 20	13	令和 4 年度周南市一般会計補正予算要求について
R4. 6. 3	14	令和 4 年度周南市一般会計補正予算要求について
R4. 6. 24	15	周南市教育支援委員会規則の一部を改正する規則制定について
	16	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
R4. 7. 21	17	令和 5 年度使用周南市小中学校特別支援学級用教科用一般図書採択について
R4. 8. 19	18	令和 4 年度周南市一般会計補正予算要求について
R4. 9. 30	19	周南市学校施設使用条例施行規則等の一部を改正する規則制定について
	20	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について
R4. 11. 16	21	周南市鶴いこいの里施設分類別計画の策定について
	22	周南市学び・交流プラザ施設分類別計画の策定について
	23	周南市文化財関連施設 施設分類別計画の策定について

	24	周南市児童クラブ施設分類別計画の策定について
	25	周南市教育集会所施設分類別計画の改訂について
	26	周南市教育支援センター施設分類別計画の策定について
	27	周南市学校給食センター施設分類別計画の策定について
	28	周南市図書館施設分類別計画の改訂について
	29	令和4年度周南市一般会計補正予算要求について
	30	周南市立中学校条例の一部を改正する条例制定について
	31	指定管理者の指定について（周南市立徳山駅前図書館）
R4.12.23	32	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について（周南市児童クラブ条例の一部を改正する条例制定）
	33	令和5年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について
	34	富田西小学校普通教室棟（No.25）外壁防水改修工事の計画の策定について
	35	秋月中学校管理教室棟（No.1）外壁改修工事の計画の策定について
	36	令和4年度（令和3年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について

イ 議案 令和5年1月～令和5年3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
R5.1.25	1	周南市立小・中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則制定について
R5.2.17	2	周南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
	3	令和4年度周南市一般会計補正予算要求について
	4	令和5年度周南市一般会計予算要求について
R5.3.22	5	指定管理者の指定について（周南市大田原自然の家）
	6	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	7	周南市教育委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則制定について

ウ 報告 令和4年4月～令和4年12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報告件名
R4.4.22	6	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	7	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	8	周南市大田原自然の家運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	9	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
R4.5.20	10	周南市学校運営協議会委員の委嘱について
	11	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	12	周南市立学校給食センター運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
	13	周南市立図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について

エ 報告 令和5年1月～令和5年3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報告件名
R5.3.22	1	令和4年度周南市一般会計補正予算要求について
	2	令和5年度周南市一般会計補正予算要求について
	3	令和5年度周南市の教育事業概要について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員による令和 4 年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小・中学校への訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策等について市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
R5. 3. 22	令和 5 年度の教育委員会の重点施策について
	学校部活動の地域移行による新たな環境としての「周南市文化・スポーツ活動」について

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市立の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め、学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 10 月 26 日

訪問先 4 園（八代、富田東、須々万、桜田）

※ほかに菊川幼稚園を教育長が訪問

イ 学校訪問

実施期間 令和 4 年 9 月 14 日～令和 4 年 11 月 8 日

訪問先 小学校 7 校（須磨、沼城、鹿野、高水、遠石、岐山、鼓南）
中学校 3 校（周陽、鼓南、住吉）

※ほかに小学校 2 校、中学校 1 校を教育長が訪問

※3 年間で全小・中学校を訪問することとしています。

ウ 運動会激励訪問

実施期 (1 学期) 令和 4 年 5 月 22 日、29 日

訪問先 (1 学期) 小学校 4 校（徳山、戸田、湯野、大河内）

※ほかに秋月小学校を教育長が訪問

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各学校において来賓等の参加者の制限を行ったことにより、訪問校が少なくなっています。

③ その他の活動

会議や研修会等に参加し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深めるとともに、教育委員会の強化を図りました。また、審議会や式典への出席を行いました。

ア 研修会

○山口県市町教育委員会教育長・委員研修会議(山口市) 令和 4 年 4 月 18 日

○市町村教育長・教育委員研究協議会(オンライン) 令和 4 年 7 月 28 日、9 月 8 日

○山口県市教育委員会協議会研修会(岩国市) 令和 4 年 10 月 11 日

○市町村教育委員会研究協議会(長崎市) 令和 4 年 10 月 31 日～11 月 1 日

イ 審議会及び協議会

○周南市奨学金審議会 令和 4 年 6 月 17 日

ウ 式典出席等

○少年の主張コンクール周南大会 令和 4 年 7 月 9 日

○二十歳の記念式典 令和 5 年 1 月 8 日

○学校教育栄光賞授与式 令和 5 年 2 月 13 日

※周南市立の幼稚園、小学校・中学校の卒園式及び卒業式については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員の出席なしで実施されました。

3 教育委員会の令和4年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱

地教行法第1条の3の規定に基づき、総合教育会議での協議を経て、令和2年3月に策定しました。

対象とする期間は、まちづくり総合計画の前期基本計画の期間と合わせ、令和2年度から令和6年度までの5年間です。

基本理念を具現化するため5つの基本方針を定め、それをさらに17の推進方向に細分化し、推進方向ごとに対象施策、重点事業、成果指標・成果目標を定めています。

基本理念 **子どもの夢に寄り添い「生き抜く力」を育む 周南の教育**

基本方針① **道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成**

推進方向1 道徳教育の充実

推進方向2 幼児教育の充実

基本方針② **「確かな学力」「健やかな体」の育成**

推進方向3 確かな学力の育成

推進方向4 健やかな体の育成

基本方針③ **コミュニティ・スクールの充実**

推進方向5 コミュニティ・スクールの充実

推進方向6 地域学校協働活動の充実

推進方向7 青少年の健全育成

基本方針④ **信頼と期待に応える教育環境の充実・整備**

推進方向8 児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

推進方向9 望ましい教育環境の充実・整備

推進方向10 安心・安全な学校給食の提供

基本方針⑤ **いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現**

推進方向11 生涯学習活動の推進

推進方向12 生涯にわたり、スポーツ活動に親しむ環境の整備

推進方向13 文化芸術活動の推進

推進方向14 文化財の保護と活用

推進方向15 読書が育むひとづくり・まちづくり

推進方向16 人権教育の推進

推進方向17 まちづくりを担うひとづくり

(2) 教育委員会の令和4年度重点事業

教育政策課

I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任をもって管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 児童生徒が安心して快適に学ぶことができるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。
- 子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育の機会均等を図るため、修学の機会の確保に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

望ましい教育環境の充実・整備

事業名 小学校改修事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 354,327,317(458,880,672)円

事業内容 教育効果並びに児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの改修等を実施しました。

- ・ 防火戸・防火シャッター修繕
- ・ 空調設備移設工事（鹿野小中）
- ・ 水道接続工事（大河内小）
- ・ 遊具改修工事
- ・ トイレ改修工事（岐山小・大河内小）
- ・ 照明改修工事（周陽小）
- ・ 外壁・防水改修工事（富田西小・高水小）

事務事業評価 B

事業名 中学校改修事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 226,704,810(235,704,833)円

事業内容 教育効果並びに生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

- ・ 防火戸・防火シャッター修繕
- ・ 学校排水溝改修工事（須金中）
- ・ 照明改修工事（住吉中）
- ・ 外壁・防水改修工事（秋月中・周陽中）

事務事業評価 B

事業名 奨学金貸付等基金事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 2,614,608(2,681,617)円

事業内容 経済的理由により修学が困難な学生・生徒に奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。

◆奨学金決定者

種類	貸付け/給付	月額	対象となる者	R4 決定者
一般奨学金	貸付け (無利子)	・ 高等学校(1~3年)、専修(高等)、 高専(1~3年) 18,000円又は24,000円の選択制 ・ 高等学校専攻科(1~2年)、大学、 専修(専門)、高専(4~5年、専攻科) 35,000円	経済的理由により 修学が困難な者	14名
定住促進奨学金	貸付け (無利子) (一定の条件で 返還不要)	・ 高等学校専攻科(1~2年)、大学、 専修(専門)、高専(4~5年、専攻科) 10,000円又は20,000円の選択制 (一般奨学金に上乘せ)	卒業後市内に定住 する意思を持つ者	8名
修学支援奨学金	給付 (返還不要)	10,000円(一般奨学金に上乘せ)	経済的理由により 著しく修学が困難 な者	8名

事務事業評価 A

事業名 小学校教職員経費 <<継続>> 決算額(前年度) : 8,101,163(7,736,641)円

事業内容 学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図るため、県費の養護教諭、事務職員が配置されない小規模校に市費で配置しました。

事務事業評価 A

事業名 こども議会開催事業 《継続》

決算額(前年度) : 105,143(0)円

事業内容 児童の学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を開催しました。

- ・市内の小学校6年生が「こども議員」となり、議場において自ら考えたまちづくりの課題や解決策を市長へ提案しました。
- ・参加する児童や指導する教員の負担を考えた結果、市内全小学校が順番に参加し、全27校が参加したことから、令和4(2022)年度をもって一区切りとしました。

◆参加校(実績)

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
5校 ・遠石小 ・久米小 ・富田東小 ・高水小 ・鹿野小	6校 ・今宿小 ・榑浜小 ・夜市小 ・富田西小 ・和田小 ・三丘小	5校 ・徳山小 ・鼓南小 ・戸田小 ・沼城小 ・勝間小	6校 ・周陽小 ・菊川小 ・岐山小 ・須磨小 ・福川南小 ・八代小	※休業措置に伴う学びの回復のため延期	※新型コロナウイルス感染症再拡大のため延期	5校 ・秋月小 ・桜木小 ・湯野小 ・福川小 ・大河内小

事務事業評価 D(A)

事業名 小中学校再編整備推進事業 《継続》

決算額(前年度) : 786,509(763,148)円

事業内容 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、学校の再編について協議を行いました。また、小規模校と適正規模校との交流を進めました。

休校中の学校の環境整備を継続して行いました。

事務事業評価 A

生涯学習課

I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する活動を進め、子どもたちの「生き抜く力」を育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の継承を進めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

コミュニティ・スクールの充実

地域学校協働活動の充実

- 事業名** 学校・家庭・地域の連携協力推進事業<継続> 決算額(前年度) : 8,821,238(6,028,432)円
- 事業内容** 子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するため、コロナ禍から次第に日常を取り戻すこととあわせ、各中学校区において、コミュニティ・スクールを核として学校・家庭・地域が連携・協働する「やまぐち型地域連携教育」を推進し、地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」に取り組みました。
- (1)地域学校協働活動推進員への支援
各中学校区において重要な役割を担う地域学校協働活動推進員が、連携・協働に資するコーディネート機能を発揮できるよう、その活動を支援しました。
- (2)放課後子供教室への支援
児童の安心・安全な居場所づくりのため、地域のサポーターの協力を得て 32 教室において学びや体験機会を提供しました。令和4年度は、新たに富田東小学校区に教室を開設し、全小学校を活動対象としました。また、国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、児童クラブとの連携を深め、両事業の一体的な実施を推進しました(17 教室)。
- (3)家庭教育への支援
子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな家庭を支えるため、学校等が取り組む家庭教育講座の開催や、市民による「家庭教育支援チーム」の活動を支援し、家庭での教育力向上を支援しました。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
放課後子供教室の協働活動サポーター数	380 人	389 人	269 人	261 人	305 人
家庭教育支援チーム数	4 チーム	5 チーム	6 チーム	6 チーム	6 チーム

事務事業評価 A

- 事業名** 児童クラブ事業 <継続> 決算額(前年度) : 270,043,327(261,630,356)円
- 事業内容** 国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、25 クラブを開設し、保護者が就労等の理由で放課後に家庭で保育できない児童の安心・安全な居場所づくりに取り組みました。

事務事業評価 A

青少年の健全育成

事業名 青少年育成センター運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 496,217(467,474)円

事業内容 行政、警察、民間などが連携し、街頭補導による適切な指導や青少年にとって有害な環境の除去などを通じて、健全な青少年の育成に努めました。

事務事業評価 B

事業名 大田原自然の家管理運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 39,131,526(33,981,737)円

事業内容 集団宿泊訓練及び野外活動等を通じて健全な青少年を育成するため、安心・安全に留意しながら多様なプログラムの提供に取り組みました。また、出張講座の活用や、学生ボランティアによる活動支援に努めました。

事務事業評価 B

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

生涯学習活動の推進

事業名 生涯学習推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 1,792,105(1,690,387)円

事業内容 地域の生涯学習活動及び地域づくり活動の拠点である市民センター等において、それぞれの地域を対象とした自主講座や学級等を主催するなど、より多くの市民に対する学習機会の提供と充実を図りました。また、令和4年度においては、デジタル・ディバイド解消に資するスマートフォン操作に関する講座を開催しました。

◆市民センター等での生涯学習講座開催件数

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	196件	186件	51件	98件	207件

事務事業評価 B

事業名 学び・交流プラザ管理運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 76,547,768(68,619,800)円

事業内容 本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザにおいて、市全域を対象として、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報等を集約して情報紙やインターネット等を活用した学習情報の発信による、市民の学習活動のきっかけづくりを推進しました。また、令和4年度においては、利用者の利便性向上や今後の生涯学習活動の展開に向けWi-Fi環境を整備しました。

◆学び・交流プラザでの生涯学習講座開催件数

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	21件	25件	14件	19件	22件

事務事業評価 B

文化財の保護と活用

事業名 鶴保護対策事業 <継続> 決算額(前年度) : 15,244,962(14,109,946)円

事業内容 地元ツル保護団体や国・県・関係市との緊密な連携により、ツルのねぐら整備による生息環境の保全を行い、渡来ツルの増羽に向けた取組を推進しました。令和4年度は鹿児島県出水市からの保護ツルの移送・放鳥を行う条件が整わなかったことから、引き続き4羽の飼育を継続しました。

◆移送・放鳥の実績(事業開始からの累計:移送ツル28羽、内放鳥ツル20羽)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
ツル渡来数	9羽	13羽	14羽	28羽	13羽
移送ツル数	0羽	1羽	0羽	4羽	0羽
放鳥ツル数	0羽	5羽	0羽	0羽	0羽

事務事業評価 B

事業名 指定文化財改修事業 <継続> 決算額(前年度) : 29,483,200(4,474,323)円

事業内容 令和3年度及び4年度の継続事業として、県指定文化財「山田家本屋」の茅葺屋根の葺き替えを行うなど、文化財を後世に伝えていくために必要な改修に取り組みました。

事務事業評価 D(A)

事業名 民俗資料展示施設改修事業 <新規> 決算額(前年度) : 6,182,764(—)円

事業内容 福川地区における公共施設再配置の一環として、旧コミュニティセンターを活用し、民俗資料展示施設とする改修を行いました。

事務事業評価 D(B)

まちづくりを担うひとづくり

まちづくりは、生涯学習を通じて自己の人格を磨き、豊かな人生を送る市民一人ひとりの力によって支えられています。そして、地域を担う人材を育成するためには、生涯学習によって身に付けた知識や技能などの成果を、私的満足から公益的な活動につなげ、学校や地域で発揮する機会を拡充することが重要です。

本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザと、地域における生涯学習と地域づくり活動の拠点と位置付ける各市民センター等において、幅広い生涯学習事業を推進しました。

併せて、学校を核として、さまざまな能力や経験をもつ地域の大人が連携・協働し、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」を進めるため、市民センターや学校をはじめ、地域でのさまざまな機会を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働に欠かせない地域人材の発掘と育成、ネットワーク化を推進しました。

(再掲)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
市民センター等での生涯学習講座開催件数	196件	186件	51件	98件	207件
放課後子供教室の協働活動サポーター数	380人	389人	269人	261人	305人

人権教育課

I 基本方針

- 「山口県人権推進指針」、「周南市人権行政基本方針」を基とし、「自由」、「平等」、「生命（いのち）」の人権尊重の視点に立って、地域、学校、企業・職場などのあらゆる場における推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

人権教育の推進

事業名 地域人権教育推進事業 <<継続>> 決算額(前年度)：431,064(322,201)円

- 事業内容** (1)人権教育推進協議会を運営しました。
人権教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催しました。
(2回開催、37名参加)
- (2)地域人権教育連絡協議会を運営しました。
各地域のブロック人権教育推進協議会の連携と連絡調整を図るため、連絡協議会を開催しました。
(2回開催、34名参加)
- (3)各地域のブロック人権教育推進協議会の活動を支援しました。
(14回開催、2,588名参加)
- (4)市民センター等において、出前講座を開催しました。
(6回開催、347名参加)
- (5)徳山駅前図書館において人権オープンシアターを開催しました。
(1回開催、50名参加)

◆ブロックと地区割

北部ブロック	須々万地区、中須地区、須金地区、長穂地区、向道地区
中央ブロック	中央地区、関門地区、岐山地区、遠石地区、大津島地区
今宿ブロック	今宿地区
太華ブロック	鼓南地区、榎浜地区、久米地区
周陽ブロック	桜木地区、周陽地区、秋月地区
菊川ブロック	菊川地区
西部ブロック	夜市地区、戸田地区、湯野地区
新南陽ブロック	富田地区、福川地区、和田地区
熊毛ブロック	熊毛地区
鹿野ブロック	鹿野地区

事務事業評価 A

事業名 学校人権教育研修事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 211,381(293,370)円

事業内容 (1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。
・人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当
・校内研修の講師：社会教育主事、社会教育指導員等
(2)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。
令和4年6月6日(月)
実践事例発表「人を尊重できる心を育てる人権教育の取組」
講師 山下 泰弘(熊毛中学校教諭)
(3)学校・園人権教育研修会をオンライン開催しました。
令和4年8月19日(金)
テーマ「ハラスメント最新事情 ―あなたの理解で大丈夫ですか―」
講師 金子 雅臣(一般社団法人職場のハラスメント研究所代表理事)
(4)幼稚園、小・中学校において、出前講座を開催しました。
※令和4(2022)年度園・学校における出前講座実績は6回、参加者145人でした。

事務事業評価 B

事業名 人権教育指導者研修事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 114,870(110,000)円

事業内容 地域社会において自主的な人権教育の取組推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、人権ステップアップセミナーを開催しました。

◆令和4(2022)年度実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
6月24日(金)	保護司の仕事について(講義)、山口地方検察庁周南支部・山口地方裁判所周南支部の視察訪問 【罪や非行を犯した人の問題】
8月3日(水)	講演「スマホ時代の子どもたちのために」 (周南市役所多目的室+オンライン) 【インターネットの問題】
10月13日(木)	講演「ハンセン病問題について」 (周南市役所多目的室+オンライン) 【ハンセン病問題】

※令和4(2022)年度における実施回数は3回、参加者は55人でした。

事務事業評価 A

事業名 人権教育講座運営事業 <<継続>>

決算額(前年度) : 182,986(164,744)円

事業内容 各地域の幼稚園、小・中学校PTA、民生委員等地域住民への人権に関する基礎講座を継続して行い、人権尊重の意識を高めました。

◆令和4(2022)年度実施(16か所で開催:人権課題の講座や体験学習等)

開催日	会場 【人権課題】	開催日	会場 【人権課題】
6月2日(木)	遠石市民センター 【性の多様性】	9月2日(金)	戸田市民センター 【高齢者問題】
6月8日(水)	コアプラザかの 【子どもの問題】	9月7日(水)	横浜市民センター 【犯罪被害者の問題】
6月17日(金)	今宿小学校 【インターネットの問題】	9月14日(水)	久米市民センター 【人権全般】
6月21日(火)	新南陽ふれあいセンター 【ハンセン病問題】	9月21日(水)	高水市民センター 【子どもの問題】
6月29日(水)	菊川市民センター 【男女共同参画】	9月29日(木)	学び・交流プラザ 【同和问题】
6月30日(木)	岐陽中学校 【インターネットの問題】	10月14日(金)	大河内小学校 【外国人問題】
7月7日(木)	秋月市民センター 【障害者問題】	10月19日(水)	周南市役所多目的室 【男女共同参画】
7月27日(水)	須々万市民センター別館 【同和问题】	10月27日(木)	長穂市民センター 【障害者問題】

※令和4(2022)年度における実施回数は16回、参加者は467人でした。

事務事業評価 A

事業名 企業職場人権教育推進事業 <<継続>>

決算額(前年度) : 0(0)円

事業内容 企業・職場における人権教育を推進するため、企業職場人権連絡協議会を中心に、自主的に行われる人権研修会等を支援しました。

(1)人権研修会開催の支援

◆令和4(2022)年度企業職場人権教育連絡協議会主催の人権研修会実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
5月24日(火)	第1回研修会 (周南市役所多目的室+オンライン) 【インターネットの問題】
8月25日(木)	第2回研修会 (周南市役所多目的室+オンライン) 【障害者の問題】
2月2日(木)	第3回研修会 (周南市役所多目的室+オンライン) 【男女共同参画】

※令和4(2022)年度における実施回数は3回、参加者は113人でした。

(2)各企業・職場の要望に応じ、出前講座を開催しました。

※令和4(2022)年における出前講座実績は15回、参加者382人でした。

(3)企業・職場に向けた人権に関する情報や適切な資料の提供を行いました。

学校教育課

I 基本方針

教育大綱の基本理念である「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む 周南の教育」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」をより一層育むとともに、これからの変化の激しい社会を未来（あす）に向かって生きるための「生き抜く力」の育成に向けた教育を着実に進めるために、学校への指導及び支援並びに教育環境の整備・充実等に努めました。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成

道徳教育の充実

■対象施策

- ・よりよく生きる基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己の生き方を深める道徳の授業づくりを進めました。
- ・豊かな表現力や想像力を育成するため、学校図書館を有効活用し読書活動の充実を図りました。
- ・コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、充実感や達成感を得ることができる行事や体験活動の充実を図りました。
- ・文化会館や美術博物館等の積極的な活用により、本物の文化、芸術に触れる機会を拡充しました。

「確かな学力」「健やかな体」の育成

確かな学力の育成

■対象施策

- ・義務教育における学びのつながりを明確にし、ICTの活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくりに取り組みました。
- ・国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
- ・特別支援教育の視点に立ち、一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた学びを保障しました。
- ・高等教育機関や地元企業等との連携により、専門的な知識や技能を有する地域人材や、地域資源を積極的に活用した学習を進めました。

健やかな体の育成

■対象施策

- ・運動の楽しさを実感できる体育学習、児童生徒の実態や発達段階に即した実践的、科学的な保健学習を充実しました。
- ・学校給食や特色のある食育を通して、食の知識の習得や正しい食習慣の定着を図り、心身の健康づくりを進めました。

コミュニティ・スクールの充実

コミュニティ・スクールの充実

■対象施策

- ・全学校に設置している学校運営協議会の運営を支援しました。
- ・地域づくりの核の一つとして、地域と連携した学校・園づくりを推進しました。
- ・小学校と中学校の連携や同一中学校区内の小中学校間の連携、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の連携をより一層推進しました。

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

■対象施策

- ・組織的・開発的な生徒指導体制を構築するとともに、不登校児童生徒等に対する支援体制を強化しました。
- ・周南市教育支援センターの利用や専門家の活用を通して、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を適切に支援し、不登校状態の改善を図りました。
- ・周南市教育研究センターによるキャリアステージに応じた実践的な研修を充実し、教職員の資質能力のより一層の向上を図りました。
- ・児童生徒 1 人 1 台タブレット端末を有効活用した授業づくりのための教職員研修を充実し、教員の指導力向上を図りました。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、教員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりに努めることができるよう教員の働き方改革を推進しました。

望ましい教育環境の充実・整備

■対象施策

- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、ICT教育環境の充実を図りました。
- ・児童生徒の安心・安全な通学路を確保するため、通学路における総合的な安全対策を進めました。
- ・小中学校が目指す子ども像を共有する中で、9年間を通した教育課程を編成し、系統的な教育を行うことによって、さらなる学力や学習意欲の向上、社会性の育成などを目指すため、小中一貫教育の取組を進めました。
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、すべての子どもたちが安心して学べるよう、就学等に必要な支援を行いました。

事業名 学校図書館活用推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 29,839,331(27,027,757)円

事業内容 児童生徒の豊かな心の育成を図るため、司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(12名)を小学校9校、中学校3校に配置しました。また、学校図書館指導員(14名)を小学校18校、中学校10校にそれぞれ週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図りました。

事務事業評価 B

事業名 部活動指導員配置事業 <継続> 決算額(前年度) : 2,277,509(1,919,786)円

事業内容 1人ひとりの生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技能を有する外部人材6名を部活動指導員として中学校に配置しました。

事務事業評価 B

事業名 やまぐち部活動改革推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 1,492,114(1,259,128)円

事業内容 令和5(2023)年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行への検討に向け、地域人材や運営団体の確保、費用負担の在り方等の課題や成果を整理・検証するため、拠点校において実践研究を実施しました。

事務事業評価 A

事業名 GIGAスクール構想推進事業 <継続> 決算額(前年度):33,733,210(39,433,971)円

事業内容 (1)「GIGAスクール構想」による1人1台端末、学校通信ネットワーク等のICT機器等を活かしながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた研究を継続して進めるとともに、ICT教育アドバイザーの拡充配置による授業支援や校内研修などを通して、教職員の資質向上を図りました。
(2)デジタル教科書や学習総合支援システムを活用し、対面授業、オンライン遠隔授業、家庭学習等、様々な場面で、より質の高い学びを実現することで「確かな学力」の育成を図りました。
(3)教育委員会及び学校との連携を強化し、各校における好事例や課題の共有・発信等を図り、市内全校にわたるデジタル技術の学びへの活用を推進しました。

事務事業評価 A

事業名 教員業務支援員配置事業 <継続> 決算額(前年度) : 31,382,784(31,737,064)円

事業内容 教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、コロナ禍における校内の消毒作業や授業準備、学級事務等の補助業務を行う支援員を小中学校に配置しました。

事務事業評価 A

事業名 学校・家庭支援専門家配置事業 <新規> 決算額(前年度) : 2,370,000(—)円

事業内容 既に配置している本市任用のスクールカウンセラーに加え、本市独自にスクールソーシャルワーカーを1名配置し、関係機関との連携をより一層強化することで、様々な課題を抱える児童生徒に対する心のケアや環境への働きかけにより、諸課題の早期解決を図りました。

事務事業評価 A

事業名 英語教育推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 66,834,236(66,561,784)円

事業内容 (1)外国語指導助手(ALT)を15名配置し、英語教育及び外国語活動の充実を図るとともに、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
(2)夏季休業中に、スピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行いました。

事務事業評価 A

事業名 コミュニティ・スクール事業 <継続> 決算額(前年度) : 3,295,582(4,013,489)円

事業内容 (1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画・支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして「地域とともにある学校づくり」を一層推進しました。
(2)小・中学校に設置された学校運営協議会に各50,000円の活動費を交付し、協議会運営の充実を図りました。

事務事業評価 A

事業名 教育支援センター事業 <継続> 決算額(前年度) : 11,810,745(11,095,590)円

事業内容 平成29(2017)年度から新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員を中心に相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごすことができる場を提供しました。

センターでの諸活動を充実するとともに、学校や関係機関と情報共有を図りながら、児童生徒の社会的自立や学校復帰をめざして取り組みました。

不登校フリーダイヤルをセンター内に設置し、児童生徒や保護者の相談に耳を傾け、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。また、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーがきめ細かく相談に対応しました。

事務事業評価 B

事業名 充実した学校生活サポート事業 <継続> 決算額(前年度) : 4,777,179(4,839,128)円

事業内容 国や県の派遣事業を活用し、本物の舞台芸術等に直接ふれる機会を提供するなど、児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成などの「生き抜く力」を育みました。

事務事業評価 B

事業名 教職員研修推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 6,009,854(5,587,849)円

事業内容 (1)小中学校教職員により構成される任意団体等の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。
(2)教育研究センターに上席研究員(2名)を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、若手教職員に求められる授業力や学級経営力等の資質能力、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理・運営に係る資質能力の向上と、教育情報化に関する研究に取り組みました。

事務事業評価 A

事業名 生活指導推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 130,684,603(119,298,288)円

事業内容 特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな指導・支援に努めました。

事務事業評価 A

学校給食課

I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など、児童生徒の心身の健康な成長に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

安心・安全な学校給食の提供

事業名 学校給食管理運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 638,129,907(620,331,714)円

事業内容 市内6か所の学校給食センターを円滑に運営し、配送校の児童生徒へ安心安全でおいしい学校給食を安定供給しました。

事務事業評価 A

事業名 学校給食センター解体事業 <継続> 決算額(前年度) : 51,514,100(38,143,050)円

事業内容 新たな新南陽学校給食センターの整備に伴い、旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを廃止といたしましたが、令和4年度においては、旧新南陽学校給食センターの解体をいたしました。

事務事業評価 D(A)

事業名 学校給食費一般事業費 <拡充> 決算額(前年度) : 9,356,600(399,352)円

事業内容 各学校給食センター間の調整を円滑に行うとともに、小中学校給食用冷蔵庫をメンテナンス付リースで導入し、児童生徒へ安心安全でおいしい学校給食を安定供給しました。

事務事業評価 A

中央図書館

I 基本方針

- 中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館は、それぞれの地域の「知の拠点」として地域の読書活動・生涯学習活動の支援を行うとともに、「知の広場」としての徳山駅前図書館は、新たなスタイルの図書館として、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。
- 6館相互でしっかりと連携を図るとともに、新たに開始した電子図書館など、様々な図書館サービスを組み合わせながら、あらゆる人がより利用しやすく、満足できる図書館を目指すことで、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

読書が育むひとづくり・まちづくり

事業名	電子図書館運営費 <<新規>>	決算額(前年度) : 2,859,789(0)円
事業内容	令和3年12月に開始した、WEB上で電子書籍の閲覧・貸出が可能となる電子図書館サービスの充実を図りました。	
事務事業評価 B		

事業名	図書館資料購入費 <<継続>>	決算額(前年度) : 32,073,194(34,564,821)円
事業内容	生涯学習支援の一環として、多様化する利用者ニーズに応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料の収集、充実に努めました。	
事務事業評価 B		

事業名	図書館管理運営費 <<継続>>	決算額(前年度) : 184,539,344(175,804,093)円
事業内容	図書館サービスの向上と読書活動の推進を図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。 また、家庭での「うちどく※」の奨励や学校図書館との連携の強化を図るとともに、「第三次周南市子供読書活動推進計画」の推進を図りました。	
事務事業評価 B		

(3) 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

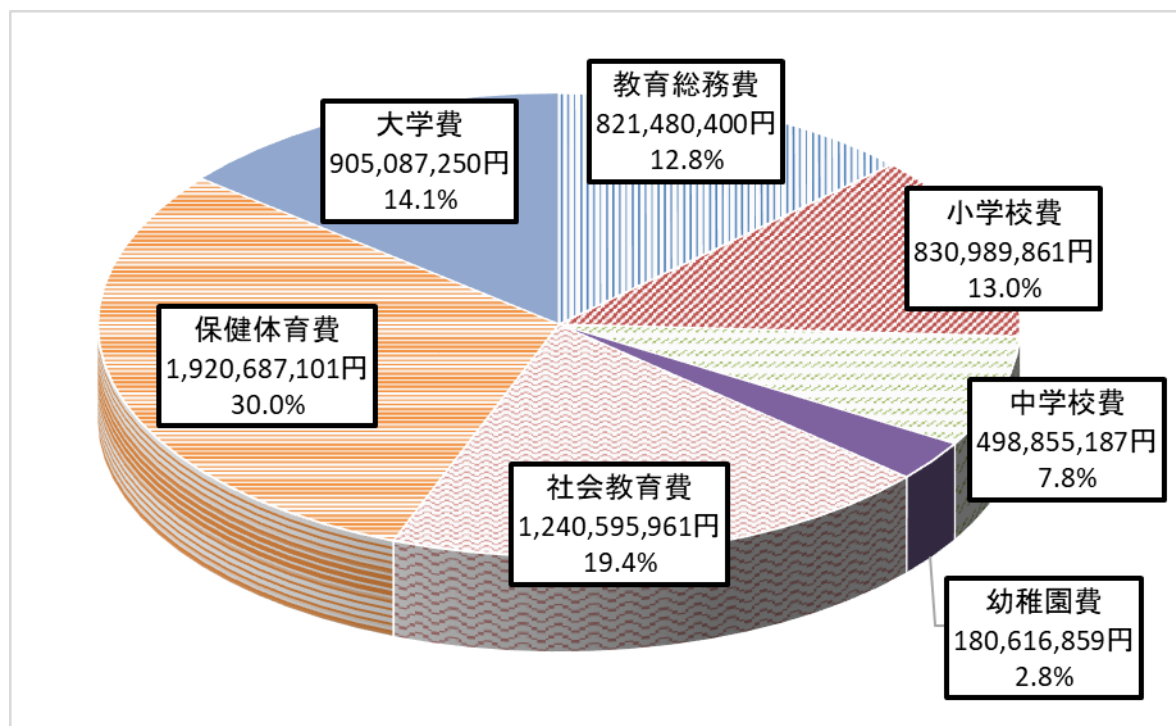
区分	令和4年度			令和3年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	6,398,312,619	8.6	118.1	5,419,256,894	7.4	979,055,725
一般会計	74,675,285,774	—	101.8	73,358,568,157	—	1,316,717,617

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	821,480,400	96.4	852,422,406	△ 30,942,006
小学校費	830,989,861	92.4	899,694,898	△ 68,705,037
中学校費	498,855,187	96.8	515,438,449	△ 16,583,262
幼稚園費	180,616,859	100.7	179,414,378	1,202,481
社会教育費	1,240,595,961	108.6	1,142,708,960	97,887,001
保健体育費	1,920,687,101	105.0	1,829,577,803	91,109,298
大学費	905,087,250	—	—	—

令和4年度決算 教育費の構成図



教育費等決算の内訳

単位:円

款・項・目	令和4年度 決算額(a)	令和3年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	6,398,312,619	5,419,256,894	979,055,725	
教育総務費	821,480,400	852,422,406	△ 30,942,006	
教育委員会費	3,442,526	3,245,415	197,111	
教育委員会費	3,442,526	3,245,415	197,111	教育政策課
事務局費	296,215,460	267,313,955	28,901,505	
職員給与費等	174,783,211	164,372,546	10,410,665	
特別職給与費等	13,952,530	20,543,231	△ 6,590,701	
退職手当	83,156,627	58,142,249	25,014,378	
職員代替経費	1,641,261	1,629,242	12,019	
事務局一般事務費	11,313,879	11,285,691	28,188	
教育施設AED設置事業費	1,882,246	1,552,164	330,082	教育政策課
小中学校再編整備推進事業費	786,509	763,148	23,361	
私学等助成事業費	2,826,000	3,721,000	△ 895,000	
奨学金貸付等基金事業費	2,614,608	2,681,617	△ 67,009	
分庁舎管理事業費	3,258,589	2,623,067	635,522	
教育指導費	521,822,414	581,863,036	△ 60,040,622	
教育指導一般事務費	68,926,637	69,017,803	△ 91,166	
教育支援センター事業費	11,810,745	11,095,590	715,155	
充実した学校生活サポート事業費	4,777,179	4,839,128	△ 61,949	
英語教育推進事業費	66,834,236	66,561,784	272,452	
教職員研修推進事業費	6,009,854	5,587,849	422,005	
学校文化体育関係経費	10,813,677	9,192,559	1,621,118	学校教育課
学校図書館活用推進事業費	29,839,331	27,027,757	2,811,574	
生活指導推進事業費	130,684,603	119,298,288	11,386,315	
コミュニティ・スクール事業費	3,295,582	4,013,489	△ 717,907	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,203,464	2,202,234	1,230	
学校安全体制整備推進事業費	3,429,757	2,902,909	526,848	
こども議会開催事業費	105,143	0	105,143	教育政策課
学校ICT環境推進事業費	111,836,589	144,646,991	△ 32,810,402	
部活動指導員配置事業費	2,277,509	1,919,786	357,723	
GIGAスクール構想推進事業費	33,733,210	39,433,971	△ 5,700,761	
やまぐち部活動改革推進事業費	1,492,114	1,259,128	232,986	
教員業務支援員配置事業費 (R3:学校業務支援員配置事業費)	31,382,784	31,737,064	△ 354,280	学校教育課
学校・家庭支援専門家配置事業費[新規]	2,370,000	0	2,370,000	
新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)(繰越明許費)	0	38,110,737	△ 38,110,737	
新型コロナウイルス対策費(PCR検査体制整備)	0	2,976,600	△ 2,976,600	
新型コロナウイルス対策費(学校教育課)	0	39,369	△ 39,369	
小学校費	830,989,861	899,694,898	△ 68,705,037	
小学校管理費	333,084,293	295,550,076	37,534,217	
小学校運営費	26,103,567	24,268,501	1,835,066	学校教育課
小学校教職員経費	8,101,163	7,736,641	364,522	
小学校施設管理費	298,879,563	263,544,934	35,334,629	教育政策課
小学校教育振興費	143,578,251	145,264,150	△ 1,685,899	
小学校教材教具費等	48,712,939	48,300,998	411,941	
小学校就学援助費	76,110,519	78,202,599	△ 2,092,080	
小学校特別支援教育就学奨励費	3,911,688	3,775,001	136,687	学校教育課
小学校通学支援事業費 (R3:小学校児童輸送費)	14,843,105	14,985,552	△ 142,447	
小学校建設費	354,327,317	458,880,672	△ 104,553,355	
小学校改修事業費	73,760,521	58,661,072	15,099,449	
小学校改修事業費(繰越明許費)	280,566,796	400,219,600	△ 119,652,804	教育政策課

款・項・目	令和4年度 決算額(a)	令和3年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費	498,855,187	515,438,449	△ 16,583,262	
中学校管理費	144,309,620	131,009,156	13,300,464	
中学校運営費	16,108,223	16,810,159	△ 701,936	学校教育課
中学校施設管理費	128,201,397	114,198,997	14,002,400	教育政策課
中学校教育振興費	127,840,757	148,724,460	△ 20,883,703	
中学校教材教具費等	31,846,654	31,286,202	560,452	学校教育課
中学校就学援助費	71,192,202	66,750,766	4,441,436	
中学校特別支援教育就学奨励費	2,113,811	1,442,984	670,827	
中学校通学支援事業費 (R3:中学校生徒輸送費)	22,688,090	23,921,076	△ 1,232,986	
中学校教科書改訂関連事業費	0	25,323,432	△ 25,323,432	
中学校建設費	226,704,810	235,704,833	△ 9,000,023	
中学校改修事業費	9,146,810	26,903,933	△ 17,757,123	教育政策課
中学校改修事業費(繰越明許費)	217,558,000	208,800,900	8,757,100	
幼稚園費	180,616,859	179,414,378	1,202,481	
幼稚園費	180,616,859	179,414,378	1,202,481	
職員給与費等	137,802,506	127,408,941	10,393,565	こども支援課
幼稚園運営事業費	32,494,775	28,119,060	4,375,715	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	0	393,000	△ 393,000	
幼児ことばの教室運営費	6,528,651	5,940,451	588,200	
幼児教育推進事業費	3,078,152	2,964,902	113,250	
幼稚園施設整備事業費(繰越明許費)	0	9,680,000	△ 9,680,000	
幼稚園施設運営管理事業費	0	1,978,451	△ 1,978,451	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園感染予防対策)	630,537	1,916,473	△ 1,285,936	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園施設環境整備)	0	1,013,100	△ 1,013,100	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園給食材料費高騰対応分)[新規]	82,238	0	82,238	
社会教育費	1,240,595,961	1,142,708,960	97,887,001	
社会教育総務費	306,210,795	278,979,521	27,231,274	
職員給与費等	306,210,795	278,602,001	27,608,794	生涯学習課
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)	0	377,520	△ 377,520	
社会教育振興費	6,322,866	6,932,814	△ 609,948	
社会教育振興一般事務費	337,948	110,612	227,336	生涯学習課
社会教育委員会費	0	174,029	△ 174,029	
成人式開催事業費	1,042,393	1,092,640	△ 50,247	
社会教育団体助成事業費	1,179,000	1,542,000	△ 363,000	
花いっぱい推進事業費	1,971,420	2,323,146	△ 351,726	
生涯学習推進事業費	1,792,105	1,690,387	101,718	
社会教育施設費	88,835,247	78,447,100	10,388,147	
学び・交流プラザ管理運営事業費	76,547,768	68,619,800	7,927,968	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費	12,287,479	9,591,086	2,696,393	
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)	0	236,214	△ 236,214	
回天記念館費	11,975,834	7,007,603	4,968,231	
回天記念館管理運営事業費	5,040,074	7,007,603	△ 1,967,529	文化スポーツ課
回天記念館整備事業費	6,935,760	0	6,935,760	
文化振興費	56,614,626	37,196,608	19,418,018	
文化振興一般事務費	191,531	112,333	79,198	文化スポーツ課
文化行事等開催費[新規]	400,000	0	400,000	
文化振興団体助成事業費	30,162,000	26,674,000	3,488,000	
市美術展開催費	1,527,755	336,557	1,191,198	
美術博物館資料収集事業費	2,784,340	0	2,784,340	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	13,255,000	522,500	12,732,500	
美術博物館企画事業助成事業費	8,294,000	9,551,218	△ 1,257,218	

款・項・目	令和4年度 決算額(a)	令和3年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費				
文化施設費	377,722,938	389,187,547	△ 11,464,609	
文化会館管理運営事業費	146,304,073	145,857,000	447,073	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	166,738,224	150,686,000	16,052,224	
郷土美術資料館管理運営事業費	17,312,000	14,914,000	2,398,000	
尾崎記念集会所管理運営事業費	590,467	548,916	41,551	
須金和紙センター管理運営事業費	416,274	410,577	5,697	
文化会館整備事業費	0	73,317,200	△ 73,317,200	
美術博物館整備事業費	42,335,900	3,429,800	38,906,100	
新型コロナウイルス対策費(文化スポーツ課)	0	24,054	△ 24,054	
郷土美術資料館整備事業費	4,026,000	0	4,026,000	
文化財保護費	64,547,126	31,870,712	32,676,414	
文化財保護一般事務費	2,036,036	1,589,091	446,945	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	5,006,061	5,467,847	△ 461,786	
埋蔵文化財保護費	4,611,458	4,450,767	160,691	
民俗資料展示室管理運営事業費	1,982,645	1,778,738	203,907	
鶴保護対策事業費	15,244,962	14,109,946	1,135,016	
指定文化財改修事業費	29,483,200	4,474,323	25,008,877	
民俗資料展示施設改修事業費[新規]	6,182,764	0	6,182,764	
青少年教育推進費	49,362,786	40,595,528	8,767,258	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	8,821,238	6,028,432	2,792,806	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	39,131,526	33,981,737	5,149,789	
少年の主張大会事業費	126,825	52,551	74,274	
青少年団体等活動助成事業費	1,283,197	532,808	750,389	
人権教育推進費	10,092,125	9,550,064	542,061	
人権教育推進一般事務費	8,403,431	8,106,286	297,145	人権教育課
学校人権教育研修事業費	211,381	293,370	△ 81,989	
人権教育指導者研修事業費	114,870	110,000	4,870	
人権教育講座運営事業費	182,986	164,744	18,242	
地域人権教育推進事業費	431,064	322,201	108,863	
教育集会所管理運営事業費	748,393	553,463	194,930	
図書館費	268,911,618	262,941,463	5,970,155	
図書館管理運営費	184,539,344	175,804,093	8,735,251	中央図書館
図書館資料購入費	32,073,194	34,564,821	△ 2,491,627	
移動図書館管理運営事業費	3,967,918	3,841,881	126,037	
図書館システム管理運営費	39,255,821	39,007,108	248,713	
中央図書館整備事業費[新規]	6,018,100	0	6,018,100	
新型コロナウイルス対策費(中央図書館)	197,452	197,994	△ 542	
新型コロナウイルス対策費(電子図書館サービス)	0	9,525,566	△ 9,525,566	
電子図書館運営費[新規]	2,859,789	0	2,859,789	
保健体育費	1,920,687,101	1,829,577,803	91,109,298	
保健体育総務費	45,778,223	49,031,638	△ 3,253,415	
職員給与費等	45,778,223	49,031,638	△ 3,253,415	文化スポーツ課
学校保健衛生費	139,405,605	135,314,984	4,090,621	
児童・生徒・教職員健康管理費	125,266,015	128,216,524	△ 2,950,509	学校教育課
医療扶助費	2,540	8,162	△ 5,622	
新型コロナウイルス対策費(衛生環境整備)	14,137,050	7,090,298	7,046,752	

款・項・目	令和4年度 決算額(a)	令和3年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
学校給食費	1,355,888,798	1,310,942,032	44,946,766	
職員給与費等	92,791,318	99,741,206	△ 6,949,888	
学校給食費一般事業費	9,356,600	399,352	8,957,248	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	118,800,272	110,730,736	8,069,536	
学校給食材料費(栗屋)	124,435,755	125,960,445	△ 1,524,690	
学校給食管理運営事業費(住吉)	97,035,068	93,161,557	3,873,511	
学校給食材料費(住吉)	98,206,137	99,894,594	△ 1,688,457	
学校給食管理運営事業費(高尾)	88,533,047	89,518,710	△ 985,663	
学校給食材料費(高尾)	75,526,005	78,880,165	△ 3,354,160	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	81,531,329	77,548,593	3,982,736	
学校給食材料費(熊毛)	54,270,158	57,054,187	△ 2,784,029	学校給食課
学校給食管理運営事業費(鹿野)	16,961,929	12,187,036	4,774,893	
学校給食材料費(鹿野)	6,508,608	7,343,348	△ 834,740	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	235,268,262	237,185,082	△ 1,916,820	
学校給食材料費(新南陽)	175,972,823	179,962,139	△ 3,989,316	
防災給食提供事業費	657,720	657,720	0	
学校給食センター解体事業費	51,514,100	38,143,050	13,371,050	
学校給食費徴収事務費	2,349,161	2,574,112	△ 224,951	
新型コロナウイルス対策費(学校給食材料費高騰対応分)[新規]	26,170,506	0	26,170,506	
体育振興費	41,403,350	40,211,075	1,192,275	
スポーツ振興一般事務費	339,521	560,260	△ 220,739	
体育協会関連事業費	9,022,237	9,844,181	△ 821,944	
スポーツ推進委員関係経費	4,154,150	4,123,450	30,700	
地区スポーツ振興事業費	1,997,794	2,031,298	△ 33,504	文化スポーツ課
トレーニングルーム運営事業費	404,250	121,000	283,250	
スポーツ大会開催事業費	21,246,537	17,974,048	3,272,489	
スポーツ奨励事業費	4,238,861	3,691,160	547,701	
東京2020オリンピック関連事業費	0	1,865,678	△ 1,865,678	
体育施設費	338,211,125	294,078,074	44,133,051	
体育施設管理費	284,667,105	260,358,654	24,308,451	
体育施設整備事業費	16,882,250	10,536,900	6,345,350	文化スポーツ課
周南緑地体育施設等整備推進事業費	36,661,770	23,182,520	13,479,250	
大学費	905,087,250	0	905,087,250	
大学費	905,087,250	0	905,087,250	
周南公立大学運営事業費[新規]	223,482,598	0	223,482,598	
周南公立大学施設整備事業費[新規]	617,156,845	0	617,156,845	
基金管理事業費[新規]	2,848,007	0	2,848,007	企画課
周南公立大学修学支援事業費[新規]	61,599,800	0	61,599,800	

総務費	13,975,487	9,337,474	4,638,013	
総務管理費	13,975,487	9,337,474	4,638,013	
青少年健全育成推進費	2,170,017	2,298,474	△ 128,457	
青少年育成センター運営事業費	496,217	467,474	28,743	
青少年育成協働ネットワーク推進事業費	1,673,800	1,831,000	△ 157,200	生涯学習課
諸費	11,805,470	7,039,000	4,766,470	
補助金等返還金(生涯学習課)	11,624,000	7,039,000	4,585,000	生涯学習課
補助金等返還金(学校給食課)	181,470	0	181,470	学校給食課

民生費	279,097,853	275,010,356	4,087,497	
児童福祉費	279,097,853	275,010,356	4,087,497	
子ども・子育て支援費	279,097,853	275,010,356	4,087,497	
児童クラブ事業費	270,043,327	261,630,356	8,412,971	
児童クラブ整備事業費	1,554,526	1,980,000	△ 425,474	生涯学習課
新型コロナウイルス対策費(放課後児童クラブ等感染症予防対策)	7,500,000	11,400,000	△ 3,900,000	

※総務費及び民生費については、所管事業のみの合計額となっています。

4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成 17 年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成 23 年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成 25 年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて点検・評価を行ってきましたが、平成 28 年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。

令和 4 年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

(1) 令和 4 年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証したうえで、個別事務事業の役割について評価を行いました。評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

令和 4 年度 事務事業数 93 事業

〔評価結果〕	〔結果件数〕
A 評価 : 85点～100点	47事業
B 評価 : 60点～ 84点	40事業
C 評価 : 40点～ 59点	0事業
D 評価 : 0 点～ 39 点	6 事業
評価なし（令和 4 年度未実施事業）	0 事業

※D 評価の 6 事業については、「令和 4 年度に終了する事業」として一律に D 評価としたものであり、その内訳（本来の評価）は、A 評価が 4 事業、B 評価が 1 事業、C 評価が 1 事業となっています。そのためカッコ書きで本来の評価結果を記載しています。

〔評価実施者〕
所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施

②事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	判断基準	評価点
目的 妥当性 評価	① 市の関与（税金支出）	A 妥当である	法令で義務付けられている事業や市以外に実施主体がない事業である	10
		B 現段階では妥当である	民間だけではサービス供給が不十分であるため、市が補完・指導する必要がある	6
		C 妥当ではない	民間などが類似事業を実施している	0
	② 事務事業の目的（対象・意図）	A 妥当である	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている	10
		B 現段階では妥当である	事業の目的等について、変更の余地がある	6
		C 妥当ではない	・事業の目的等について、見直しを実施していない ・事業の目的等について、抜本的な見直しが必要である	0
	③ 事務事業の目標（活動指標等）	A 妥当である	最適な目標（または活動指標）を定期的に精査し、設定している	10
		B 現段階では妥当である	目標（または活動指標）を設定しているが、変更の余地がある	6
		C 妥当ではない	・目標（または活動指標）を設定していない ・目標（または活動指標）を設定しているが、定期的な精査を実施していない、または抜本的な見直しが必要である	2
有効性 評価	④ 計画の実施状況	A 実施できた	計画通り実施できた（実施率 概ね100%）	10
		B 概ね実施できた	想定外の要因が生じ、計画通りできない部分があった（実施率 75%程度以上）	6
		C 実施できなかった	計画通り実施できなかった（実施率 75%未満）	2
	⑤ 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	A 達成できた	達成率 概ね100%	10
		B 概ね達成できた	達成率 75%以上	6
		C 達成できなかった	達成率 75%未満	2
	⑥ 上位施策への貢献度	A 貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響した	10
		B 概ね貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ若干影響した	6
		C 貢献できなかった	事業実施の結果が上位施策の成果向上に貢献できなかった	2
	⑦ 事業成果の向上へのさらなる取組み	A 向上余地はない（成果が上がっている）	向上の余地がない（様々な取組みを実施済で現状維持が最大の目標）	10
		B 向上余地が考えられる（中小程度）	余地はあるが向上しない（解決できない問題のため向上できない）	7
		C 向上余地が考えられる（大程度）	向上の余地あり（未着手）	4
効率性 評価	⑧ 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	A 削減余地はない（削減できている）	・外部委託や包括委託などのコスト削減を実施 ・事業費が、前年比5%以上削減できた	10
		B 削減余地が考えられる（中小程度）	コスト削減の取組みを実施したが、効果が少なかった（前年比削減率 5%未満）	7
		C 削減余地が考えられる（大程度）	コスト削減の取組みは実施していない	4
	⑨ 類似事業との統合・代替の検討	A 類似事業はない	・類似事業はない ・類似事業との統合・代替を実施済で現状が最適な状態である	10
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	類似事業との統合・代替を検討したが、解決できない問題のため統合・代替が困難	6
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	・検討していない ・類似事業があり、統合・代替が可能だが未着手	3
	⑩ これまでの実施手段	A 見直す余地はない（最適である）	見直しの実施や、ICTの活用などにより最適な状態になっている	10
		B 見直す余地が考えられる（中小程度）	・手段について見直しの余地があり、今後実施する ・見直しを実施したが、まだ解決できていない	7
		C 見直す余地が考えられる（大程度）	手段について見直しを実施していない	3

※評価項目・採点については、令和4年度（令和3年度対象）評価と同様です。

③令和5年度（令和4年度対象）教育委員会事務事業評価一覧

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果	
	基本名称	推進名称				
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	A	
2				事務局一般事務費	A	
3				こども議会開催事業費	D(A)	
4				小学校教職員経費	A	
5			学校教育課	教育指導一般事務費	A	
6				充実した学校生活サポート事業費	B	
7				英語教育推進事業費	A	
8				教職員研修推進事業費	A	
9				学校文化体育関係経費	A	
10				学校図書館活用推進事業費	B	
11				小学校運営費	B	
12				小学校教材教具費等	B	
13				小学校就学援助費	A	
14				中学校運営費	B	
15				中学校教材教具費等	B	
16				中学校就学援助費	A	
17				児童・生徒・教職員健康管理費	B	
18				医療扶助費	A	
19				学校ICT環境推進事業費	A	
20				部活動指導員配置事業費	B	
21				GIGAスクール構想推進事業費	A	
22				やまぐち部活動改革推進事業費	A	
23				教員業務支援員配置事業費	A	
24				学校給食課	学校給食費一般事業費	A
25			学校給食管理運営事業費（栗屋）		A	
26			学校給食材料費（栗屋）		B	
27			学校給食管理運営事業費（住吉）		A	
28			学校給食材料費（住吉）		B	
29			学校給食管理運営事業費（高尾）		A	
30			学校給食材料費（高尾）		B	
31			学校給食管理運営事業費（熊毛）		A	
32			学校給食材料費（熊毛）		B	
33			学校給食管理運営事業費（鹿野）		A	
34			学校給食材料費（鹿野）		A	
35			学校給食管理運営事業費（新南陽）		A	
36			学校給食材料費（新南陽）		B	
37			防災給食提供事業費		B	
38			学校給食費徴収事務費		A	
39			新型コロナウイルス対策費（学校給食材料費高騰対応分）	D(A)		
40			地域とともにある学校づくり	学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	A
41			不登校・いじめ対策の推進	学校教育課	教育支援センター事業費	B
42					スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
43					学校・家庭支援専門家配置事業費	A
44			特別支援教育の充実	学校教育課	生活指導推進事業費	A
45					小学校特別支援教育就学奨励費	A
46					中学校特別支援教育就学奨励費	A
47			通学路の安全の確保	学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	A

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果
	基本名称	推進名称			
48	教育の充実	教育施設の整備	教育政策課	教育施設AED設置事業費	A
49				小学校施設管理費	B
50				小学校改修事業費	B
51				中学校施設管理費	B
52				中学校改修事業費	B
53		学校給食課	学校給食センター解体事業費	D(A)	
54		学校の再編整備	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
55			学校教育課	小学校通学支援事業費	A
56				中学校通学支援事業費	A
57		高等教育等における人材の育成	教育政策課	私学等助成事業費	A
58	奨学金貸付等基金事業費			A	
59	子どもの健全育成	学校・家庭・地域の連携強化	生涯学習課	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
60				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	A
61				大田原自然の家管理運営事業費	B
62				少年の主張大会事業費	B
63				青少年団体等活動助成事業費	B
64		青少年の社会参加の促進	生涯学習課	成人式開催事業費	B
65	青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成センター運営事業費	B	
66	子育て環境の充実	子育て支援サービスの充実	生涯学習課	児童クラブ事業費	A
67				児童クラブ整備事業費	A
68	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	B
69				社会教育団体助成事業費	B
70				花いっぱい推進事業費	D(C)
71		学習機会の充実	生涯学習課	学び・交流プラザ管理運営事業費	B
72				鶴いこいの里管理運営事業費	B
73				生涯学習推進事業費	B
74			中央図書館	中央図書館整備事業費	A
75		図書館サービスの充実	中央図書館	図書館管理運営費	B
76				図書館資料購入費	B
77				移動図書館運営事業費	B
78	図書館システム管理運営費			A	
79	電子図書館運営費			B	
80	文化・芸術の振興	文化財等の保護と活用	生涯学習課	文化財保護一般事務費	A
81				文化財等管理運営事業費	A
82				埋蔵文化財保護費	B
83				民俗資料展示室管理運営事業費	B
84				鶴保護対策事業費	B
85				指定文化財改修事業費	D(A)
86				民俗資料展示施設改修事業費	D(B)
87	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	A
88				学校人権教育研修事業費	B
89				人権教育指導者研修事業費	A
90				人権教育講座運営事業費	A
91				地域人権教育推進事業費	A
92				教育集会所管理運営事業費	B
93	効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進	健全な財政運営	教育政策課	分庁舎管理事業費	A

※評価結果が色付けされているものは、前回の評価から評価結果が変わったものです。
 ※評価結果に下線が付いているものは、前回の評価にはなかった事業です。

(2) 令和4年度事業の有識者による点検・評価

周南公立大学 副学長 渡部 明

「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（「第2期教育大綱」）で定められた基本理念「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む周南の教育」とそれに基づく方針を具現化した「令和4年度周南市の教育事業概要」と「令和5年度（令和4年度対象）教育委員会点検・評価報告書」の内容を拝見すれば、周南市教育委員会が今年度も教育行政の重点事業を着実に展開し、事業改善に努めていることは一目瞭然である。ここでは、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただきたい。

まず、事業全体を俯瞰してみよう。教育行政改善の経年変化は、新たに導入された「行政評価システム」によって可視化された評価制度によって知ることができる。周南市教育委員会の令和4年度施策実現のための事務事業は、新規5事業を含み全体で93事業にわたって実施された。個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が51件で55%、B評価が41件で44%、C評価が1件となっている。（ここでは、令和4年度に終了する事業は一律のD評価ではなく、本来の評価結果でカウントしている。）

昨年度の個別事務事業の評価が、A評価が42件で46%、B評価が49件で54%であるのと比べれば、今年度のA評価が前年度より9ポイントも上がっていることが見て取れる。内容としては、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それぞれに3段階評価を行っている。それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価がA及びB評価でほぼ占められている。このような良好な事業実施と推移については高い評価に値する。ちなみに、BからAに評価向上したものは、13事業もあり、大きな改善があったことを付記しておく。このようにPDCAサイクルも順調に機能していると言えよう。

次に個別的な事案についていくらかコメントさせていただき、課題となりそうなものを挙げてみたい。

1. ICT活用の更なる推進について

コロナ禍も落ち着き、例えば昨年開催できなかった「こども議会開催事業」を遂行できたことに象徴されるように従来の教育環境を取り戻せつつあることは喜ばしいことであるが、「変化への対応」という点においてこの間の経験を活かすことも必要であろうかと思う。Society 5.0を実現するための教育を目指す中で、「学校ICT環境推進事業」や「GIGAスクール構想推進事業」でオンライン学習や授業配信の活用などの取り組みは有効性の高いものになっているし、県内でも一人一台タブレット端末使用や通信ネットワークの増強などICTを活用した環境が整ってきて、学校DXはかなり進んでいると言えよう。このことが教員人材不足への一つの対策になればよいと思う。

また、昨年言及したことだが、この環境を最大限利用して、教育現場以外でも従来対面で行ってきた事業をオンラインに切り替えるなどの措置を取って行く方向性は是非とも検討していただきたい。例えば、新規の「電子図書館運営事業」などはその意味で積極的に評価したい。

2. 教育人材と環境の問題について

全国で教員不足が深刻化しているという状況は相変わらずである。教員の採用増のための施策や、問題を抱えている現役若手教員のフォロー、さらにはその資質能力の向上のための施策が喫緊の課題として求められている。こうした状況下、教員の採用や人材育成についての課題を県教委と共有・連携し、さらには県東部唯一の4年制大学である周南公立大学を活用する必要はあるだろうと思う。例えば、山口県教員養成等検討協議会などとのつながりの中で、行政・大学・現場一体となり、この問題群に取り組んでいく仕組みを構築する動きに期待したい。

これに関連して、「教員の働き方改革」が叫ばれている中、ワークライフバランスは重要で、「教員業務支援員配置事業」、「部活動指導員配置事業」、「やまぐち部活動改革推進事業」などは教員の負担軽減に資すると高く評価できる。今後の段階的な学校部活動の地域移行による新たな環境としての「文化スポーツ活動」創出など、社会体育や地域活動との連携も大いに期待したい。部活動は消滅するかもしれないが、これは発展的に生涯学習社会の実現とも連動する事項だと考える。

3. 地域教育の推進について

「コミュニティ・スクール事業」によって、山口県では公立の全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（以下、コムスクと略す）の充実を図るための施策は本市でも打ち出されてはいる。ただ、活動指標は「地域住民の来訪者数」であるのだが、実績は徐々に上がっているとはいえ、目標値の50%にも達していない。もちろん、この数値が地域教育力の活用実態の全てではないだろうが、教育ネットワーク拡充といった地域教育力の視点を今後どのように展開していくかということが、なお課題であることは否めないように思う。

コムスク化が完成して、少し停滞している今こそ、一度原点に帰って、地域教育力をどのようにつけるかということを考えていく必要があるように思われる。例えば、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」や「児童クラブ事業」と先に言及した部活動の地域移行はコムスクとどのように繋がっていくのか。学校教育と社会教育の更なる連携がコムスクを核に展開できれば、「やまぐち型地域連携教育」の一層の推進に寄与できるのではないかと個人的には考えている。

地域教育力の視点は、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった、知育・体育・食育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことを可能にする要である。それ故、学校教育だけでなく、社会教育行政のさらなる拡充の中で「地域とともにある学校」を改めて考えるべきであろう。その意味での学社融合は地域教育において有効であると考えられる。

最後に、再度施策実現のための周南市教育委員会の事務事業全般について述べれば、その順調な遂行状況は改めて高く評価できるものと考えられる。これらは93の個別的な事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解でき、また各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後のさらなる改善も十分に期待できる。今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために引き続き、「教育大綱」に掲げられた基本理念や基本方針のさらなる具体的遂行に邁進されることを切に願う。

「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」は、基本理念「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む周南の教育」のもと、5つの「基本方針」に17の「推進方向」を立て、目的、目標、施策・事業や評価指標等を示している。その実現には、急速で劇的な変化を伴う予測困難な時代を迎え、少子化・人口減少やグローバル化の進展等、様々な社会課題が存在する中、教育の本質に対する不断の追求と変化に対する臨機かつ創造的対応が不可欠と言える。

周南市・周南市教育委員会が、早くから時代を先見し、教育の本質の追求を「不易」、変化への創造的対応を「流行」とし、教育改革や学術・文化振興を進めていることに、改めて敬意を表し高く評価したい。

周南市教育委員会（以下「市教委」）所掌の93事業（前年度92事業）について点検・評価を行った。A評価47事業（同41事業）、B評価40事業（同48事業）、D評価6事業（同2事業）、事業未実施により評価せず0事業（同1事業）とされたが、D評価6事業は令和4年度終了事業としてのD評価である。評価上昇を認め、市教委所掌事業全体をとおして「良好に実施・推移している」と評価する。以下、特記すべき事項について簡潔に述べる。

1. 教育委員会の会議及び委員の活動について

会議は24回開催され54件の審議・報告がなされている。会議録（議事録）からも委員や事務局職員が教育の状況、施策・事業の進捗と評価、推進や改善方途等について活発に議論する様子が伺え、他市町の様子と比しても創造的・開発的な委員会運営と評価できる。住民の意向の反映、政治的中立性や継続性・安定性を保ち続ける観点からも、引き続き充実した議論、委員会運営を期待する。

また、コロナ禍による制限の中でも、学校訪問、各種会議参加・派遣も行われている。勿論、学校教育の質向上、先進実践の吸収による教育活性化は重要かつ意義あることである。同時に、教育委員会は地域の学校教育、社会教育、家庭教育や芸術文化振興等に関する事務担当機関であることも心しておきたい。近年、学校や子どもたちを取り巻く問題が高度化・多様化・複雑化し、解決に資する教育力向上を期待する点から、委員会の現場訪問、参観や関係者との交流・協議等が学校や学校関係者に偏ることが各地で指摘されている。しかし、県内外の地域連携教育（学校・地域の連携・協働）先進地は、経験上、「学校と地域の連携・協働が進む地域は住民の生涯学習力、地域ぐるみの教育力が高い」ことを知っている。社会教育や家庭教育支援等の「リアル」にふれ、それら教育機能の活性方途を教育行政や施策・事業に反映させる中で、一層豊かな教育や子育ての文化や風土を醸成してほしいと願う。

2. 学校教育や学校給食に関する取組について

市教委は、学校教育・学校給食関係事業を総合的・系統的に推進しており、特に国や山口県の動向、市の現状や課題等をふまえ、不登校・いじめ対策や特別支援教育の充実に力を入れている。「学校・家庭支援専門家配置事業」として、新たにスクールソーシャルワーカーを単市で配置し、スクールカウンセラー等と機能融合を図りながら、教育・福祉関係機関と連携した課題解決にあたらせている。教育相談やふれあい活動等をとおして不登校や不登校傾向にある児童生徒を支援

する「教育支援センター事業」、一人一人に応じた適切な指導、きめ細かい支援とインクルーシブ教育システムの構築に資する「生活指導推進事業」、安全安心の学校給食の安定供給を行う「学校給食一般事業」の拡充等、重点化と効率化も進めており、その進取的で実効的な事業展開は高く評価できる。

一方、推進方向 1・2 として充実が期待される道徳教育と幼児教育について、周南市独自の取組（施策・事業）は見当たらない。「充実した学校生活サポート事業」や「学校図書館活用推進事業」等の中で取り組まれていることは十分に理解するが、周南市は、例えば「岩崎想左衛門重友」、「浅田栄次」、「まど・みちお」、「津田恒美」各氏や「回天」、「三作神楽」、「八代のナベヅル」等、数々の教育資源に溢れるまちである。周南市らしい道徳・幼児教育教材の開発は、子どもたちが周南市を再発見、再認識し、郷土に対する誇り、自慢や大切に思う気持ちの育成にもつながるものと確信している。

3. 中学校部活動の地域移行について

周南市は、部活動指導員の配置（3校6人）、部活動改革推進の実証研究（1校）をコミュニティ・スクールや学校・家庭・地域社会の連携強化等関係事業と連動させ、先駆的成果をあげている。中学校の運動・文化部活動改革（段階的地域移行）は、学校の働き方改革による教育の質向上、生徒や教員の減少に伴う部活動消失への対応、スポーツや文化の楽しさや喜びの享受と自己実現、地域における持続可能な運動・文化環境の整備と地域教育力の活性化等を目的とし、全国各地で実証研究や試行がなされている。

市教委は、令和4年度に「周南市文化・スポーツ活動推進協議会」を設置し、幅広い市民の参画を得て、令和8年度から地域移行を実施すること（予定）に加え、「3つの基本方針」として生徒の要求（意欲や関心等ニーズ）、様々な地域や世代との交流を可能とする多様な参加形態の提供、生徒の「居場所」感の確保に定めるべく準備を進めている。常に構想や取組の中心に中学生を置き、彼らの成長や想いを大切にしながら進めようとする行政姿勢は、まさに教育的、実効的で好感が持てる。

周南市には、鹿野・新南陽地域や徳山中心部を中心に、以前から取り組んできた「総合型地域スポーツクラブ」事業の豊かな経験とノウハウがある。学校や体育・文化施設を拠点に地域が主体となり、生涯にわたりスポーツや文化を愛する取組が進むことを期待している。

4. 生涯学習、社会教育、家庭教育支援関係について

市民一人一人の生涯学習と自己実現、人々の繋がりづくりとコミュニティ形成を促進するため、市教委は、生涯学習の推進体制整備、地域課題を「自分ごと化」するための学習機会提供、「家庭や個人の私化」に対するネットワーク形成等に15事業、文化・芸術振興に資する事業に7事業を展開している。その内、3事業は令和4年度終了とはなっているが、多様化、高度化する住民ニーズや要望を社会の要請や豊かな自己実現と結びつける幅広い事業展開がされていると判断する。

筆者は、今回点検・評価した全93事業について、「大綱」が示す17の「推進方向」別、教育機能別に再整理し、達成度比較（自己評価：A評価の割合）を行った。「推進方向」や各教育機能への割り振りは事業概要や活動指標を元に筆者の判断で行った。残念ながら、生涯学習や社会教育の振興、家庭教育支援の充実等関連事業を主な対象とする「推進方向」7・11・13にはA評価事業が出現せず、6・14・15でも一部にとどまった。この国の教育の営みを、学社連携・融合による

人格の完成、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成と考える時、一抹の寂しさを感じざるを得ない。積極的な事業展開を期待したい。その際、市内居住の社会教育関係人材の積極的活用は必須であろう。学びのオーガナイザーとしての社会教育主事に加えて、市内に潜在する社会教育士（社会教育主事講習修了者や養成課程修了者）を掘り起こし、組織化して、学びのクリエイターとして活躍して貰う仕掛けも必要と考えられる。